

コマ: 1

事業名: 鉄道駅総合改善事業

外部有識者の主なコメント

- バリアフリー化等の利用者・住民の利便性に着目した指標とすべき。
- 人身事故率の減少等、国等が関与しなければ優先順位が下がりがちな事項を目標に設定すべき。
- 国が主体的に事業対象の決定等を担うべき。
- 官と民の役割分担などを考慮して、優先度の決定においても補助率においても、透明性、説明責任を徹底して行うべき。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的改善

<とりまとめコメント>

- ・ 成果目標について、事業目的である利便性や安全性の向上に着目したものとするべき。
- ・ 事業対象については、官民の役割分担を踏まえ、政策目的に適合するよう、国が主体的に選定する仕組みに見直すべき。その際には、透明性を確保し、説明責任が果たされるものとするべき。

(事業全体の抜本的改善 4 名 / 事業内容の改善 1 名 / 現状の通り 1 名)

コマ:2

事業名:道路事業(直轄・無電柱化推進)

外部有識者の主なコメント

- 目的をはっきりとさせ(または目的別に)、便益・優先度を客観的に示すべき。
- 防災目的であれば優先順位は、国の関与を強めるべき。
- 防災の必要から早急に地中化を進めるべき道路は、強烈的なインセンティブを設定すべき。
- 地上と地中で占用料にメリハリをつける。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的改善

<とりまとめコメント>

- ・ 景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ事業を実施すべき。
- ・ 特に防災目的については、国の関与を強めるべき。
- ・ 占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。

(事業全体の抜本的改善 4名 / 事業内容の改善 2名 / 現状の通り 0名)

コマ:3

事業名:航空路整備事業(航空保安施設整備)

外部有識者の主なコメント

- VOR の 19 施設への縮退を確実に進めてほしい。
- 成果目標について、VOR の縮退と RNAV の普及率を中心にして見直すべき。
- 成果目標は、「効率性」を尺度とすべき。
- VOR については、受益者負担の観点から、利用料金を引き上げることも要検討。
- 入札の競争性を高める工夫をすべき。設計については、いくつかの施設をまとめるなどしてコスト削減する努力をすべき。

とりまとめ結果

事業内容の改善

<とりまとめコメント>

- ・ 航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト削減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VOR の縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。
- ・ 施設の撤去・更新にあたっては、調達競争性を高め、一層のコスト削減に取り組むべき。

(事業全体の抜本的改善 1 名 / 事業内容の改善 4 名 / 現状の通り 1 名)

コマ:4

事業名:河川・ダム の維持管理事業

外部有識者の主なコメント

- 成果目標を河川補修の国民の生命・財産に対する貢献度を表す指標とすべきではないか。
- 除草等のうち住民の便宜に関わる部分は受益者負担を求めていくべき。
- 長期的な維持管理費を縮減していくためには、まちづくりのあり方も含めて維持をする箇所を減らしていくなど、まちづくり部局等との連携も必要。
- 一者入札の割合が高く、早急に改善に取り組むべき。また、落札率の低下や委託先の変更等により費用を縮減すべき。
- 河川データベース、長寿命化計画を早急に進め、妥当性の透明性、説明責任を高める。
- 補正予算は、長期的な計画に照らして何を達成する費用なのか説明がなく、返還すべき。

とりまとめ結果

事業内容の改善

<とりまとめコメント>

- ・ 成果目標を災害防止などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。
- ・ 受益者の負担を求めることや、長期的な視野に立ってまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。
- ・ 一者入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。
(なお、長寿命化計画等の策定を進め透明化を図るべき、補正予算は長期的な計画に照らして何を達成する費用なのか説明がなく、返還すべきとの意見もあった。)

(事業全体の抜本的改善 1 名 / 事業内容の改善 5 名 / 現状の通り 0 名)

コマ:5

事業名:民間まちづくり活動促進事業

外部有識者の主なコメント

- 成果目標をまちづくり活動に即した具体的な指標とすべき。
- 先進的計画や成果があればデータベース化、公開して、他地域の参考にすべき。
- 計画への補助ではなく、すばらしい計画に基づく社会実験に補助を特化した方がよい。
- 国がまちづくり計画をつくることに対して補助を出すことの合理性が説明されておらず、廃止すべき。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的改善

<とりまとめコメント>

- ・ 具体的な成果目標を明確にすべき。
- ・ 国が公的支出を行う意義を明確にすべき。
- ・ 先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。
(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)

(事業全体の抜本的改善 4名 / 事業内容の改善 2名 / 現状の通り 0名)

コマ:6

事業名:浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究 開発

外部有識者の主なコメント

- 国際標準化のための調査検討が必要かどうかは、標準化のメリット・デメリットを明らかにすべき。
- 国際標準化を目指すならば、より明確な説明が必要。
- 先端的事業であるが故に、将来の構想や事業計画を具体的かつていねいに説明すべき。
- 実証実験の段階で、ガイドラインを作る意義が不明確。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的改善

<とりまとめコメント>

- ・ 今後、先進的な事業の国際標準化に取り組む場合には、将来の構想や事業計画等を具体的に把握し、標準化のメリットとデメリットを明らかにすべき。

(事業全体の抜本的改善 4名 / 事業内容の改善 2名 / 現状の通り 0名)

コマ:7

事業名:民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の 推進事業

外部有識者の主なコメント

- 採択率が高く競争性が確保されていない。
- 委託の枠組みにした上で競争性を確保し、知的財産（成果物）も国のものとするべき。
- 受益者負担の意味でも、実験による企業のメリットに応じて補助率に格差をつけるべき。補助率を定額から例えば50%などに引き下げるべき。
- 民間事業者とのコンフリクト（利益相反）への対応、規制される側の事業者の報告内容を検証する仕組みが必要。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的改善

<とりまとめコメント>

- ・ 競争性を確保できる手法を確立すべき。
- ・ 委託事業とすること、定額ではなく補助率を設定することも含め、企業の受益との関係を整理すべき。
- ・ 建築基準の整備に規制される側の民間事業者が関与することから、公平・公正を検証する仕組みが必要。

(事業全体の抜本的改善 4名 / 事業内容の改善 2名 / 現状の通り 0名)